

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画管理本部長 宮木 公平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画管理本部長 宮木 公平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,224,464	1,134,833	2,499,448
経常利益(千円)	105,795	27,854	218,983
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	63,567	153,014	126,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,567	153,381	121,211
純資産額(千円)	1,995,502	2,086,198	2,054,649
総資産額(千円)	2,482,827	2,475,107	2,554,205
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	28.72	66.81	56.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.40	-	54.51
自己資本比率(%)	78.4	82.4	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,558	29,648	435,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,352	245,018	437,378
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,659	163,004	12,092
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	929,464	679,443	791,107

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	18.87	63.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、前第2四半期連結会計期間において連結子会社を取得したことに伴い、前第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を前第2四半期連結会計期間の末日としているため、前第2四半期連結累計期間については連結子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、連結子会社の四半期損益計算書は連結しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約)

1. 資本・業務提携に関する基本合意書の締結

当社は、平成25年8月1日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」という)との間で資本・業務提携に関する基本合意書の締結をすること、それに伴い既存株主がCCCに対して当社普通株式の一部を譲渡すること及び第三者割当による新株式の発行(以下「本件第三者割当」という)を行うことについて決議し、同日付けで契約書を締結しております。

(1) 提携の背景及び目的

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、人と作品との出会いにより、「気づき」「興味」「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、国内の通信会社及びEC事業者を主な顧客とし、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的としたメディアサービスデータベース(以下「MSDB」という)を開発しそれらを活用したサービス開発・提供を行っております。

現在当社の主力ビジネスは、MSDB並びに関連するソフトウェアを活用した、メディア検索サービスや、おすすめ(レコメンド)サービス並びにストリーミングサービスを中心とした「メディアビジネス」であり、当ビジネスでは前述の通信会社を通じたスマートフォンユーザー向けサービス提供による収益が全社売上の約9割を占めております。

一方、資本・業務提携先であるCCCは、CD/DVDソフト販売・レンタルサービスを提供するTSUTAYAを全国展開し、ポイントプログラムであるTカードをプラットフォーム提供するなど、平成25年6月には、会員数は4,600万人を突破し、日本総人口に占める会員の割合は36%を超え、日本人の約3人に1人が日々利用する日本最大級の共通ポイントサービスへと成長しており、国内最大規模の会員データベース及び購買履歴、商品データベースを有している国内有数の生活サービス企業であります。

今回、当社のMSDBの可能性を最大化し収益機会拡大を目指すこと、並びに両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的に協議を進めてきた結果、両社のデータベースの積極的な連携を図り、CCCとの資本・業務提携を進めることが、「データベース・サービスカンパニー」として当社の中長期的な発展、成長に資すると期待でき、当社の企業価値向上につながるものと判断いたしました。

(2) 資本提携の内容

CCCは、既存株主からの当社普通株式取得及び本件第三者割当により、当社第2位株主であるKDDI株式会社が当社普通株式を所有する株式数と同数となる240,000株を取得しております。

既存株主からの取得株式数 普通株式 120,000株

第三者割当増資による取得株式数 普通株式 120,000株

なお、当該既存株主からの取得については平成25年8月2日に実施されており、また、第三者割当増資による新株式の発行に関する払込は平成25年8月19日に完了しております。

(3) 業務提携の内容

今回、両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的にCCCが保有する国内最大規模の会員データベース及び購買履歴、商品データベースと当社のMSDBとデータベース及びサービスにおける協業推進を予定しております。

具体的には、CCCが保有する会員データベース及び商品データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させ、CCCが有する店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けに、より詳細で使い勝手の良い特徴的な検索サービスやレコメンドサービスを提供することで、ユーザーに今までと比して良質な商品情報などを提供し、視聴や購入の機会を増加させることなどを目指します。併せて両社サービスを連携することで、生活に寄り添う新しいサービス体験を世の中に広く提供していくことを目指します。

また、今回資本・業務提携と併せて、CCCとのジョイントベンチャー(合弁会社)設立による業務提携も進めて参ります。新設するジョイントベンチャー(合弁会社)は、当社とCCCのデータベースの積極的な連携による日本独自のデータベースマーケティング事業への展開を主な目的としています。なお、新設する合弁会社は、当社の関連会社となり、持分法適用会社となる予定です。平成26年3月期の連結業績に与える影響については、下半期であり、かつ今期においては、両社のデータベース連携のための共通基盤の初期開発と一部の運用の開始時期となることから、その影響は、軽微となる予定であります。なお、中期的に業績向上に資するものと考えております。

2. 業務提携に関する確定契約書の締結

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、上記「1. 資本・業務提携に関する基本合意書の締結」に基づき、CCCとの合併会社を設立すること及び業務提携に関する確定契約書の締結について決議しております。

(1) 業務提携及び合併会社設立の理由

当社の「MSDB」の可能性を最大化し、収益機会の拡大を目指すこと、並びに両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的に両社のデータベースの積極的な連携を図り、CCCグループとの資本・業務提携を進めることが、当社が掲げる「データベース・サービスカンパニー」として、中期的な発展、成長に資すると期待し、当社の企業価値向上につながるものと判断したため、今回の資本・業務提携に至り、同日付で契約書を締結しております。

その後、予定通り、CCCの当社株式の取得及び第三者割当を実施し、業務提携に向けて協議を進めた結果、確定契約の締結となりました。なお、今回の業務提携において、両社のデータベースの積極的な連携により日本独自のデータベースマーケティング事業への展開を主な目的とし、合併会社を設立することといたしました。

(2) 業務提携及び合併会社設立の内容等

業務提携及び合併会社設立の内容

CCCグループが保有する国内最大規模の会員基盤及びエンタテインメントを中心とした商品データベースと当社開発のデータベース「MSDB」及び当社サービス「LIFE's radio」等で活用しているマーケティングエンジン、データベースの開発とサービス両面での協業を推進して参ります。

その中で、今回設立する合併会社では、データベースマーケティング事業の展開を目指して段階的かつ積極的な連携を実現して参ります。具体的には、まず第一段階としてCCCグループが保有する会員データベース及び商品データベースと作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースを構築し、このデータベースを活用して、CCCグループの店舗やオンラインサービスを利用する顧客向けに今までと比して良質で特徴的な商品情報の提供を行って参ります。第二段階としてこの共通基盤となるデータベースについては、第三者へのライセンス提供等も視野に入れて取り組んで参ります。また、併せてデータベースの効率化を図るためCCCグループが保有する商品データベースの運用の受託も行なって参ります。これらのステップと並行し、最大の目的となる第三段階としてCCCグループが保有するマーケティング・データと当社の「MSDB」が保有する作品に付与した感性的な情報を活かす当社独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを検討して参ります。両社の経営資源を活用した日本発の特徴的なマーケティングシステムにより6兆円ともいわれるマーケティング関連市場への展開を図ります。

当社MSDBは、作品・情報に対して事実情報を基にした定量的な情報分類のみならず人が持つ感性的な切り口から特徴付け及びそれら詳細な特徴情報を組み合わせたロジック（数式）化による情報の分類・編成を行っております。感性的な気分や雰囲気、シチュエーション等を切り口としたサービスとして当社のオリジナルの日本生まれのパーソナルラジオ「LIFE's radio」があります。「LIFE's radio」では感性的な特徴情報の分類と編成を活用して、気分や雰囲気、シチュエーションに対して楽曲を選曲する独自の仕組みを開発しております。当社では、今後、この仕組みをより発展させ音楽・映像・書籍情報及び生活情報に関する感性的な特徴情報を分析し、ユーザーの心境やシチュエーション、趣味、嗜好等を類推する感性マーケティングエンジンにより注力して参ります。

合併会社では、この独自の感性マーケティングエンジンを介するマーケティングシステムを構築し、両社の自社サービスに対して特徴的なレコメンドサービス等を提供することで視聴や購入の機会をより一層増加させ、更なる収益機会の拡大を図ると共に第三者への提供と広告サービス等への展開も検討して参ります。これらの取り組みは、当社中期事業計画のポイントのひとつである当社の事業領域を作品・コンテンツ関連市場のみならず6兆円ともいわれるマーケティング関連市場への拡大を実現するスピード及び精度の向上にも寄与するものと考えております。

なお、業務提携につきましては、CCC、株式会社T-MEDIAホールディングス（CCCグループのネット事業を全て統括する中間事業持株会社）及び合併会社と当社での4社間との業務提携となっております。

また、上記、業務提携契約書の締結及び合併会社の設立は平成25年10月2日に実施しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前年同期比較となる前第2四半期連結累計期間において株式会社T.C.FACTORYを子会社化し、これにより同社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を前第2四半期連結累計期間の末日としているため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、当該連結子会社の業績は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあり円安・株高傾向がみられ、一部に景気回復の兆しが見られる一方、電気料金の値上げや消費税の増税予測等から特に個人消費においては、景気の先行きが予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億3,488万台(平成25年9月30日現在)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)また、スマートフォン端末は、増加傾向にあり、平成25年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比0.6%増の2,990万台で総出荷台数の75.5%と予想されております。(注2)

インターネットサービスを取り巻く環境は、通信速度の高速化、スマートフォンの普及による端末の高性能化、クラウド化の流れにより、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた必要な情報を必要なタイミングでナビゲーションする必要性が一層高まってきております。また、ネットワークサービス基盤の構築とあわせ、放送、通信、音楽及び出版等の各種業界間の連携やコンテンツ提供における権利者からの許諾と消費者ニーズの多様化にあわせ、ストリーミングによる定額制の音楽配信及び映像配信、電子書籍サービスによってメディア関連サービス市場及びインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。特に国内の音楽配信市場については、音楽関連売上は、アメリカに次ぐ規模でありながら、うちデジタル関連の売上は、全体の20%未満であり、アメリカの50%超と比較して低いことから、潜在的な市場として期待されます。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化もますます進み、スマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

(注1)一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2)株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的としたメディアサービスデータベース(以下、「MSDB」という)(注3)を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルから特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、それらの膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。また、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、かつそれらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルにも取り組んで参りました。MSDBだからこそ実現できるその形となる1つとして、日本発の本格的なパーソナルラジオサービス、「LIFE's radio」(ライフズ)を平成25年6月25日に開始いたしました。これはユーザーの気分、シチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるラジオサービスとなります。また、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好みが番組に自動的に反映されます。約10年間、1曲ずつ人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた独自の感性的な音楽データベースを活用したサービスとなります。ライフズで活用する選曲エンジンについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー様へライセンス提供を図って参ります。

また、平成25年8月には、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」という)と資本・業務提携をしております。CCCグループは国内最大規模の会員基盤及びエンタテインメントを中心としたマーケティング・データベースを有している国内有数の企業であります。当社のMSDBを最大限活用し収益機会の拡大を目指すこと、並びに両社の競争力強化及び顧客価値の最大化を目的に、データベースの連携を図ることで、中長期的な発展、成長、企業価値向上につながるものと判断したことによるものです。

具体的には、資本提携の一環としてCCCは、当社の第二株主となるKDDI株式会社が当社株式を保有する240,000株と同数を既存株主からの取得及び第三者割当増資により取得しております。

また、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させ、「共通基盤」となるデータベースを構築し、このデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けに、良質で特徴的な商品情報の提供を図って参ります。さらに、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社「MSDB」が保有する作品に付与した感性的な情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを検討して参ります。それらを実現するためCCCとのジョイントベンチャーの設立を推進して参りました。

(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン（従来型の携帯電話）からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、ユーザー数は増加となりました。一方、特定のコンテンツサイト運用受託を予定通り終了としたことによる運用売上の減少、そして、新しい音楽関連サービスにおける開発等があった結果、前年同期比95.5%の1,040,535千円となりました。また、フィーチャーフォン向けとなるB to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続きスマートフォン向けサービスへ注力していることもあり前年同期比69.7%の94,297千円となりました。

売上原価は、新しい音楽関連サービスの開発売上に伴う開発原価の計上や提供サービスに関連したMSDB及びストリーミングサービスの運用関連、そして平成25年6月下旬にスタートしたオリジナルサービス開始に伴うMSDB及びエンジンの減価償却費並びに権利者への支払いの計上により増加しましたが、運用受託の終了による減少等によって、前年同期比97.7%の834,210千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの減少に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、オリジナル音楽サービスに関連するプロモーション費用の計上により前年同期比102.2%の270,409千円となりました。

特別損失として、CCCグループとの資本・業務提携が確定し、中長期的な成長戦略と経営資源を踏まえ「選択と集中」を推進し、データベース及びマーケティングエンジン開発を短期的かつ機動的に構築するため、一部の自社WEBサービスの終了及び一部の地域・放送関連等のソフトウェアについては、開発を一時中断したことにより、固定資産除却損56,659千円及び減損損失125,217千円を計上いたしました。また、関係会社の株式についても、短期的な事業戦略上の変更に伴い、回復可能性が不確実となったことから、関係会社株式評価損29,284千円を計上しております。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,134,833千円（前年同期比92.7%）、営業利益30,213千円（同28.6%）、経常利益27,854千円（同26.3%）、四半期純損失153,014千円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,475,107千円（前連結会計年度末比79,097千円減）となりました。流動資産につきましては1,277,034千円（同32,966千円減）となりました。増減の主な要因といたしましては、現金及び預金の減少（同111,663千円）並びに開発売上に伴う売掛金の増加（同75,847千円）があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の一部除却及び減損により無形固定資産が減少したことで、1,198,072千円（同46,131千円減）となりました。

負債は、388,909千円（同110,646千円減）となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少（同9,225千円）、前連結会計年度末に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少（同43,423千円）、役員及び従業員への賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少（同11,180千円）があったことによります。

純資産は、以上の結果並びに第三者割当増資の実施により2,086,198千円（同31,548千円増）となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.7%から82.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、111,663千円減少し、679,443千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、29,648千円（前年同期は272,558千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、減価償却費107,572千円及びたな卸資産の減少6,182千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、売上債権の増加75,847千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少11,180千円及び法人税等の支払額43,149千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、245,018千円（前年同期は139,352千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得226,938千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、163,004千円（前年同期は8,659千円の使用）となりました。主な収入要因としては、株式発行による収入192,263千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,002千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの普及による端末の高性能化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する環境が進んでおります。

そのような環境の中で、多様化するコンテンツ・情報流通経路など、インターネット上において入手する情報量は飛躍的に増え続けていくものと思われれます。「自分にとって本当に必要な情報」を誰でも分かりやすく活用できるようになるための情報の整理は、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現にはデータベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社グループの経営戦略の基本は、このデータベースの開発と活用にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めているMSDBを活用したメディア検索サービス、おすすめ紹介（レコメンド）サービス、ストーリーミング関連サービスを展開して参りました。MSDBについては、メディア系国内データベースNo.1に向け、引き続き開発を強化し、音楽、映像、書籍、人名、さらにそれらの情報を連携させたクロス等のデータの充実と品質の向上、新しい分野への取り組み、広く様々なオープンに連携するためのインターフェース機能の強化に取り組み、その範囲を拡大させ、提供サービスの幅を広げると共にサービスエンジンを開発することで、その時の気分やシチュエーション等から素敵な音楽との出会いを実現する新しい音楽サービスの展開やパートナー企業へのサービスエンジンの提供を展開して参ります。提供サービスを発展・成長させユーザーベースを構築し、独自開発のプロファイリングエンジン（人それぞれの個性、嗜好などの人に関する特徴情報の分類）によるユーザーベースを活用した広告/マーケティングビジネスにも取り組んで参ります。

その取り組みによって、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図り、中長期的に安定した足腰の強い企業体質を目指して参ります。

また、特徴的なデータベースを活用したサービスの提供対象端末をスマートフォン及びPC、タブレットから、自動車やデジタル家電、ゲーム機等に広げていくことも重要な経営戦略として考えております。

以上、これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーへ拡大し、毎日の生活の中で利用して頂くことで人それぞれのライフスタイルを提案しうる継続的な事業の拡大、収益の向上を進めて参ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社グループの属する携帯電話関連業界及びインターネット業界は、開発スピードが速く、その開発内容も複雑化しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社グループは、優秀な人材の確保と育成、開発・品質管理体制の強化等をもって、当社グループの特徴であるMSDBを中心に、アプリケーション及びストーリーミング技術等を活用したサービスを提供し、通信事業者及びEC事業者を始めとする提供先企業の拡大や、スマートフォンやタブレット端末に加え、デジタル家電やゲーム機、自動車車載端末等あらゆるインターネット端末へ展開を図ると共にサービスのクオリティの一層の向上に努めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,422,000	2,422,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,422,000	2,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年8月19日 (注)1	120,000	2,373,000	91,260	485,917	91,260	389,197
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日 (注)2	49,000	2,422,000	4,770	490,687	1,250	390,447

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 1,521円

資本組入額 760.5円

割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
浦部 浩司	東京都世田谷区	761,000	31.42
カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	240,000	9.90
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	240,000	9.90
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋 町566-1 井門明治安田生命ビル3F	145,000	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	130,200	5.37
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	95,000	3.92
片山 晃	東京都千代田区	61,400	2.53
伊草 雅幸	東京都世田谷区	51,000	2.10
芳林 知仁	東京都豊島区	50,000	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	35,400	1.46
計	-	1,809,000	74.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,421,400	24,214	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,422,000	-	-
総株主の議決権	-	24,214	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ 谷一丁目1番12号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式42株があります。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
	経営企画管理本 部長		経営企画管理本 部長兼経営企画 部長	宮木 公平	平成25年 8 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,107	679,443
売掛金	446,319	522,166
仕掛品	10,874	4,691
その他	63,480	72,376
貸倒引当金	1,780	1,643
流動資産合計	1,310,000	1,277,034
固定資産		
有形固定資産	17,893	38,054
無形固定資産		
ソフトウェア	392,327	396,800
ソフトウェア仮勘定	573,850	511,517
その他	15,096	13,427
無形固定資産合計	981,275	921,744
投資その他の資産	245,035	238,273
固定資産合計	1,244,204	1,198,072
資産合計	2,554,205	2,475,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,322	172,096
未払金	15,111	10,623
未払法人税等	48,299	4,875
賞与引当金	64,706	60,989
役員賞与引当金	14,907	7,443
その他	80,275	49,970
流動負債合計	404,621	305,999
固定負債		
長期借入金	15,796	2,909
退職給付引当金	76,717	74,047
その他	2,420	5,954
固定負債合計	94,934	82,910
負債合計	499,555	388,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,367	490,687
資本剰余金	295,687	390,447
利益剰余金	1,322,872	1,158,703
自己株式	149	149
株主資本合計	2,009,776	2,039,687
新株予約権	8,740	10,745
少数株主持分	36,132	35,764
純資産合計	2,054,649	2,086,198
負債純資産合計	2,554,205	2,475,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,224,464	1,134,833
売上原価	853,966	834,210
売上総利益	370,498	300,622
販売費及び一般管理費	264,691	270,409
営業利益	105,806	30,213
営業外収益		
受取利息	-	25
その他	-	45
営業外収益合計	-	70
営業外費用		
支払利息	-	147
株式交付費	-	1,816
為替差損	10	464
営業外費用合計	10	2,428
経常利益	105,795	27,854
特別損失		
固定資産除却損	-	56,659
減損損失	-	125,217
関係会社株式評価損	-	29,284
特別損失合計	-	211,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	105,795	183,306
法人税、住民税及び事業税	39,527	607
法人税等調整額	2,700	30,532
法人税等合計	42,227	29,924
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,567	153,381
少数株主損失()	-	367
四半期純利益又は四半期純損失()	63,567	153,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,567	153,381
四半期包括利益	63,567	153,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,567	153,014
少数株主に係る四半期包括利益	-	367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	105,795	183,306
減価償却費	87,758	107,572
固定資産除却損	-	56,659
株式報酬費用	535	2,004
減損損失	-	125,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	960	136
賞与引当金の増減額(は減少)	4,424	3,716
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,951	7,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,492	2,670
受取利息	-	25
支払利息	-	147
株式交付費	-	1,816
関係会社株式評価損	-	29,284
売上債権の増減額(は増加)	202,398	75,847
たな卸資産の増減額(は増加)	3,702	6,182
仕入債務の増減額(は減少)	66,205	9,225
未払金の増減額(は減少)	1,004	4,488
その他	19,257	28,381
小計	335,990	13,625
利息及び配当金の受取額	-	23
利息の支払額	-	147
法人税等の支払額	63,431	43,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,558	29,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301	19,118
無形固定資産の取得による支出	160,606	226,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554	-
その他	-	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,352	245,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	17,087
株式の発行による収入	3,300	192,263
自己株式の取得による支出	54	-
配当金の支払額	10,820	11,339
リース債務の返済による支出	1,083	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,659	163,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,547	111,663
現金及び現金同等物の期首残高	804,917	791,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,464	679,443

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	21,006千円	44,143千円
賃金給料及び諸手当	69,910	64,644
支払手数料	28,322	30,839
回収代行手数料	14,051	8,597
広告宣伝費	3,642	16,460
賞与引当金繰入額	13,766	8,618
役員賞与引当金繰入額	5,613	7,443
退職給付費用	3,674	2,783
貸倒引当金繰入額	1,591	818
研究開発費	30,091	3,002

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	929,464千円	679,443千円
現金及び現金同等物	929,464千円	679,443千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,974千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,154千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月19日付けで、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が91,260千円、資本準備金が91,260千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が490,687千円、資本準備金が390,447千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、携帯電話向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	28円72銭	66円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金 額()(千円)	63,567	153,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	63,567	153,014
普通株式の期中平均株式数(株)	2,213,248	2,290,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	27円40銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,526	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数1,300 株)については、当第2四半期 連結累計期間においては希薄化 効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益 の算定に含めておりません。	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社 ソケット

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケット及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。